

コロナを負けない建設アクション 運動の到達と展望

書記次長 北川 誠太郎

誰一人取り残さない

「緊急事態宣言」待たず表明

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京土建は、3月15日の第73回定期大会で書記長見解として「倒産する事業所を出さない」「生活が破綻する労働者を出さない」という決意で対策を取り組むことを発表しました。

給付金から生活相談まで

1万1888件に

3月25日には都知事による「不要不急の外出自粛」、4月7日には国の「緊急事態宣言」が出されました。

建設業界と現場で働く従事者の状況を広くマスコミを通じて国民に知らせるべく、4月28日には首都圏の建設労働者が連携して取り組む「建設アクション」として「誰一人取り残さない」を掲げ、

「不要不急の外出自粛」、4月7日には国の「緊急事態宣言」が出されました。

建設業界と現場で働く従事者の状況を広くマスコミを通じて国民に知らせるべく、4月28日には首都圏の建設労働者が連携して取り組む「建設アクション」として「誰一人取り残さない」を掲げ、

「不要不急の外出自粛」、4月7日には国の「緊急事態宣言」が出されました。

表 支部相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	累計
持続化給付金	181	954	1,300	1,491	865	697	690	6,178
雇用調整助成金	120	212	176	273	144	100	89	1,114
特別定額給付金	23	30	25	10	12	0	0	100
家賃支援給付金	0	0	0	246	342	246	215	1,049
融資	109	161	141	73	61	47	50	642
不払い・休業補償	16	21	12	8	6	3	7	73
自治体制度	90	97	85	216	134	38	59	1,032
税金、生活保護等					134	76	103	
小計	539	1,475	1,739	2,317	1,698	1,207	1,213	10,188



4月28日に東京土建本部会館で行なった共同記者会見には10社以上が出席



定立支部での相談

による大衆行動として「建設アクション」での署名、「4土建」での署名を取り組み、国会に私たちの声を、国会議員を通じて届けてきました。

今後の新型コロナウイルス対応は以下の通りです。

第1は、コロナ相談を始めとした生活と仕事に関する総合的な相談対応を進めていきます。特に資金繰りなどを始めとした融資や生活を支える相談への対応が重要ですので支部本部で進めていきます。

第2は、仲間の声を制度改善や現場改善の運動に運動をさせていきます。相談対応では仲間の仕事や生活に関する情報を、対話を通じて集約し、支部と本部で情報を共有していきます。そうした仲間の声は国や都、自治体に対する仲間の声を届けていきます。

第3は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第4は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第5は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第6は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第7は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第8は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第9は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第10は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第11は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第12は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第13は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第14は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第15は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第16は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第17は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第18は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

第19は、組合未加入の建設従事者に現場宣伝行動で組合への相談を呼び掛けていきます。組合未加入の仲間がコロナや新たな制度・法律の変更などの情報が入らず仲間同士のコミュニケーションもとれない中で孤立しないように「何か困りことは東京土建へ」を呼び掛けていき組織拡大にもつなげていきます。

自治体へ要請

自治体要請行動は東京土建のすべての支部(36支部)で取り組まれ、仲間の声を自治体へ届けました。自治体へ要請したものを具体的な制度にしていくために支部では地域の状況や要望などを聞き取り、自治体への要請行動に連動させてきました。

全支部で自治体へ要請したものを具体的な制度にしていくために支部では地域の状況や要望などを聞き取り、自治体への要請行動に連動させてきました。

ジャンボはがき使って呼びかけ

1万件を超える相談を成功させるために機関紙や群会議

現場で感染を広げない

現場で感染を広げない

現場で感染を広げない

新型コロナウイルスの影響により労働者の解雇や事業所の倒産などが増えています。建設業への影響も公共・民間を問わずネコンなどの野丁場や新丁場、町場まで影響が今後深刻化するものと予測されます。仕事の確保を目指す取り組みとして次のことを進めていきます。

建設業への影響はこれから

仕事確保運動強める

仕事確保運動強める

仕事確保運動強める

①自治体へ住環境改善を目的とした住民・事業者の住宅需要喚起のための施策を求めます。また、すでに自治体や都

②次年度の公共投資の予算確保として支部では自治体へ要請し、本部

③都内23信用金庫で住宅リフォーム融資商品があります。

こうした商品も利用し、工事の計画と資金計画を並行して進めていきます。

こうした商品も利用し、工事の計画と資金計画を並行して進めていきます。

④東京土建として、生活を支える社会保障の問題や労働者の賃金を含む労働環境の改善のために、様々な団体と共同の取り組みを進めています。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。

そうした団体で発生する住宅に関する新築や改修工事について東京土建に依頼をするように、本部と支部で要請を進めていきます。